

平成 16 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 15 年 11 月 19 日

上場会社名 株式会社 丸 順

上場取引所

名古屋証券取引所(第二部)

コード番号 3422

本社所在都道府県

岐阜県

(URL <http://www.marujun.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 今川 喜章

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼経営企画室長

氏名 宮本 誠二

TEL (0584) 89 - 8181

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	11,473	4.3	372	75.2	240	66.1
14年9月中間期	10,999	23.7	212	52.3	144	58.9
15年3月期	23,721		705		515	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	117	122.9	13	45	-	-
14年9月中間期	52	68.3	6	03	-	-
15年3月期	121		12	29	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 30百万円 14年9月中間期 5百万円 15年3月期 35百万円

期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 8,770,070株 14年9月中間期 8,770,940株 15年3月期 8,770,878株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	21,855	3,142	14.4	358	38
14年9月中間期	18,627	3,305	17.7	376	87
15年3月期	20,774	3,110	15.0	353	07

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 8,769,430株 14年9月中間期 8,770,940株 15年3月期 8,770,540株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	738	2,033	1,109	344
14年9月中間期	472	1,184	592	850
15年3月期	2,022	4,553	2,126	538

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社

持分法適用非連結子会社数 - 社

持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社

(除外) - 社

持分法(新規) - 社

(除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	24,000	480	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円21銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社および関連会社1社で構成され、その主な事業内容、関係会社の当該事業にかかわる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(プレス成形部品事業)

当事業においては、主にセンターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアークロスメンバー、リヤフロアークロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品ならびにタイミングベルトプーリー、リヤクラッチドラム、バックングプレート等の精密プレス部品、また、住宅用バスタブ、浴室用天井パネル等の樹脂製品のほか、自動車用プレス部品の試作品等を製造・販売しております。

このうち車体プレス部品分野は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接、塗装までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、また、精密プレス部品分野については、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

(金型事業)

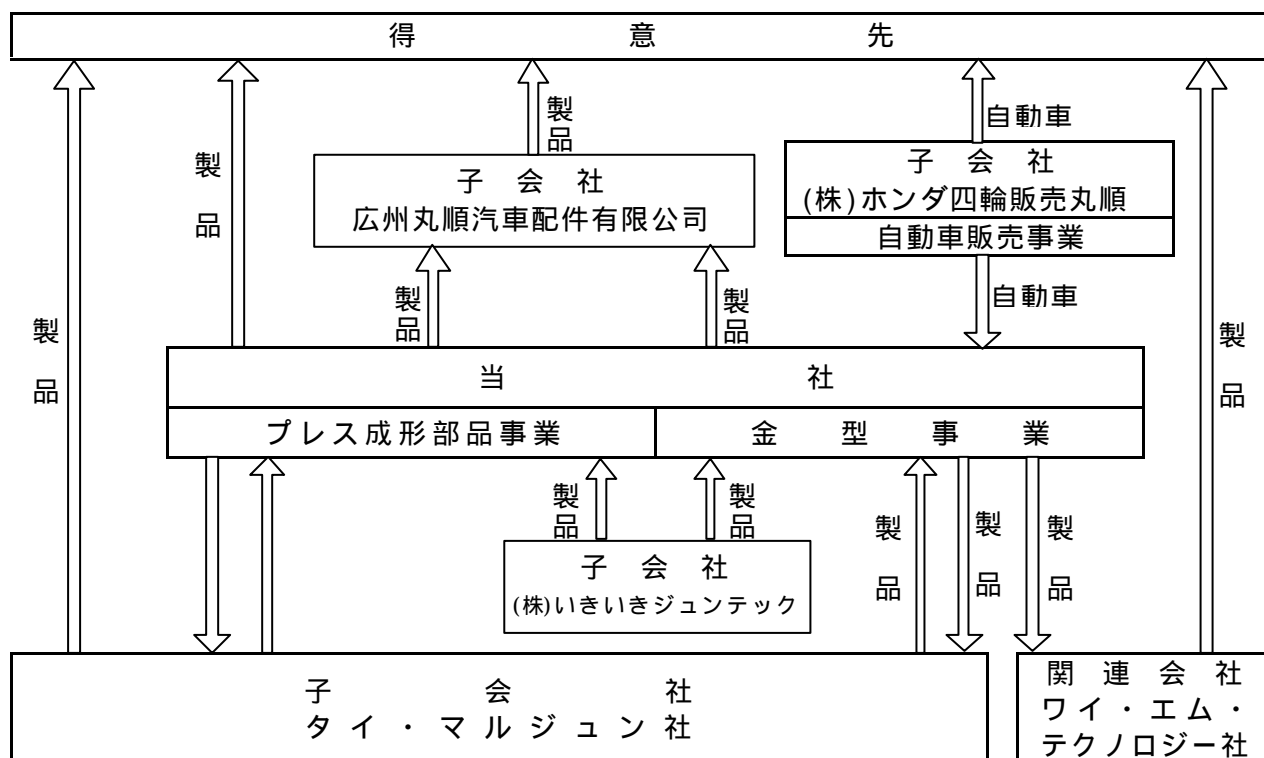
当事業においては、自動車用サイドパネルやドアパネル等の大型プレス金型をはじめ高い金型技術の要求される高張力鋼板用プレス金型のほか、溶接治具や検査具等を製作・販売しております。

特に成形シミュレーション、ソリッド設計、CAD/CAMシステムなどを駆使した金型製作は当部門の主力分野と位置づけております。

(自動車販売事業)

当事業においては、岐阜県西濃地方を中心に、当社の子会社である株式会社ホンダ四輪販売丸順が保有するホンダ系列の自動車販売店4店舗を通じて、当社が製造した自動車部品を使用した自動車等の販売・修理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社および関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	タイ・マルジュン社 (タイ王国)	自動車部品、金型の製造・販売
	広州丸順汽车配件有限公司 (中華人民共和国)	自動車部品、金型の製造・販売
	(株)いきいきジュンテック (国内)	自動車部品、金型の製造・販売
	(株)ホンダ四輪販売丸順 (国内)	自動車販売・修理
関連会社	ワイ・エム・テクノロジー社 (カナダ)	金型の製作・販売

(注)平成15年10月に中華人民共和国湖北省武漢市に自動車部品、金型の製造・販売を目的として武漢丸順汽车配件有限公司を設立しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、前期からスタートした新中期3カ年経営計画である「MP21ビジョン」(MARUJUN PROSPERITY 21 CENTURY “21世紀に繁栄する夢と魅力ある丸順の創造”)に基づき、1.世界トップレベルの生産体質づくり、2.財務体質の飛躍的改善、3.人材の育成と高度情報化、4.新商品・新技術の開発体質の強化、5.グローバルな企業体質づくり、という5つの基本テーマを経営課題の柱として取組むと共に「CRプラン」(Constitution《Cost》,Reformation《Reduction》“体質改革、原価低減計画”)で、さらにスピードを増す自動車業界を取り巻く経済環境の変化に対応し、総合的な競争力の一層の強化を図り、株主はもとより取引先、従業員および社会から信頼される企業をめざしてまいります。

また、環境問題についても重要な問題と考え、すでに取得しておりますISO14001をもとに、リサイクル、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、地域の環境美化活動に努め、人と地球にやさしい企業づくりに取組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保および今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った安定的・継続的な成果配分を行うことを基本方針としております。また、前期からは株主優待制度を開始し利益配当と合わせ、今後とも、株主の皆様へのより一層の利益還元に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げに関しましては、安定的で活力ある株式市場づくりに、幅広い投資家の参入は、大変重要であると認識しております。

当社といたしましては、当社の株価水準を見守り、市場動向や流動性を勘案し、検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は経営の基本方針で上述のとおり、中期3カ年経営計画である「MP21ビジョン」を基に「CRプラン」を展開し、体質改革に全社一丸となって取組んでおります。

具体的な取組みは以下のとおりであります。

世界トップレベルの生産体質づくり

お客様に満足されるQ・C・Dを保証し、徹底した原価低減活動とあらゆる変化

に智慧を出しスピーディに対応して、全ての計画を守り切り、環境保全にも配慮した世界トップレベルの生産体質を確立する。

財務体質の飛躍的改善

現有生産ライン稼働率向上と設備のフル活用を図り、効率的な投資とキャッシュ・フロー重視の経営で、財務体質の飛躍的改善を図る。

人材の育成と高度情報化

活力と魅力あふれる人材を育成し、時代に適合した評価制度の構築と高度情報化資源の戦略的活用を図る。

新商品・新技術の開発体質の強化

時代を先取りした世界に通じる新商品開発と先進コア技術の創出にチャレンジし、他社にない独創的新技術を開発する。

グローバルな企業体質づくり

海外拠点への積極的支援で、早期自立化をめざすと共に、独自の技術ノウハウを最大限に活用し、ビジネスの世界4極展開を図る。

(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、短観ではわが国経済は一定の改善が予想されますが、イラク戦争後の米国経済に対する不透明感や円高傾向が景気回復の足かせとなることも懸念されるなど、依然予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社は存在感のある自動車部品メーカーとして、「品質最優先」「原価低減」「世界展開」「新技術開発」、および「環境問題」など、自動車メーカーの多様化するニーズに確実に対応してまいります。また、金型事業におきましては、引き続き徹底した原価低減活動を展開し収益を確保してまいります。

当社におきましては、これらのニーズと課題に取組みさらなる生産体質の改革を図るべく、前期からスタートした体質改革、原価低減計画“CRプラン”(Constitution Cost ,Reformation Reduction)を推し進めながら、お客様のニーズを敏感かつ柔軟に捉えながら、課題の一つひとつに着実に取組み、競争力の一層の強化を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主に對し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。また、当社は、社外監査役2名を含む監査役による経営監視が有効に機能していると考えており、現行の監査役制度を維持して、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。取締役につきましては、平成14年6月の定時株主総会にて承認を受けて任期を2年から1年へ変更しており、一営業年度の経営に対する責任を明確にし、毎年株主の皆様へ信任のご判断を仰いでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けており、原則として月1回、また必要に応じて随時開催しております。開催に当たりましては、原則として社外監査役を含む監査役が毎回出席し、適宣、意見の表明を行っております。また、監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、必要に応じて子会社、関連会社の監査も実施しております。なお、当社社外監査役西部隆雄および片岡信恒と当社との利害関係はございません。

さらに、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応することを目的として、経営戦略の協議を中心とする常務以上の取締役による常務会を月2回開催しております。また、社長直

轄の内部監査室が、当社の全部署を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ることを目的として、計画的・網羅的な内部監査を実施しております。法令遵守につきましては、社外の有識者（弁護士、公認会計士）に必要なときに確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。また、新たな取組みとして、従業員から企業倫理に関する問題についての提案を受け付ける「なんでも提案箱」を設けるなど、体制の整備も行っております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、株主、投資家の皆様に対し、迅速、公平、正確なディスクロージャーを積極的に実施しており、事業報告書などのIRツールの充実やインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど、今後も継続して、コーポレート・ガバナンスおよび情報開示について様々な観点から検討を重ね、一層の充実を図るべく取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当上半期の世界経済は、米国では個人消費の増加などにより景気回復への動きを見せたものの、アジア諸国では、重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響などにより、景気は伸び悩みました。国内においては、企業収益の改善により設備投資が緩やかに持ち直し、株価も回復傾向となりましたが、依然として個人消費が低迷するなど、全体としては景気の先行き不安が払拭されないままデフレが継続し、厳しい状況で推移いたしました。自動車業界につきましては、日本・米国・欧州などで自動車販売が伸び悩む一方、アジアでの販売は好調に推移しました。また、国内販売は環境税制の変更による駆け込み需要の反動や厳しい雇用・所得環境を背景に減少となり、輸出では米国向けを中心に在庫調整の影響を受けるなどして、国内生産は微減いたしました。

このような情勢のなかで、プレス成形部品事業におきましては、車体プレス部品では、国内は軽自動車ライフのモデルチェンジへの対応を図りながら、積極的な原価低減活動を展開し利益確保に努めたほか、上石津工場に本年8月3000トントランスファープレスおよび800トン順送ランキングプレスを導入し、その加工能力を飛躍的に高めましたが、生産台数の減少に伴い売上高は減少いたしました。樹脂製品におきましては、活発な営業活動の展開により売上高は増加いたしました。また、精密プレス部品におきましては、新規受注部品の試作品の増加により売上高は増加しました。海外の連結子会社タイ・マルジュン社におきましては、生産拡大への対応を図った結果、売上高および収益はともに大幅に増加いたしました。また、昨年操業を開始した100%子会社の広州丸順汽车配件有限公司は、順調に売上高を伸ばしてまいりましたが、さらなる生産拡大への対応を図るため、本年8月から工場と生産設備の増設を開始いたしました。さらに、中華人民共和国湖北省武漢地区への車体プレス部品供給のため、100%子会社の武漢丸順汽车配件有限公司の設立準備をすすめ、本年10月に設立いたしました。

金型事業におきましては、国内では、受注は堅調に推移したものの売上高は減少しましたが、海外の連結子会社タイ・マルジュン社におきましては、現地生産の新機種用の金型が多く売上高が増加し、金型事業全体での売上高は増加となりました。また、本年6月から中華人民共和国四川省の普什模具有限公司に金型の技術援助を開始いたしました。

自動車販売事業におきましては、これまで国内自動車販売市場をけん引してきた小型乗用車の販売に陰りがみえ、新車の販売台数が前中間期に比べ大幅に減少し、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は、114億73百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益は2億40百万円（前年同期比66.1%増）、中間純利益は1億17百万円（前年同期比122.9%増）の増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（プレス成形部品事業）

国内におけるプレス成形部品事業におきましては、車体プレス部品では、生産台数の減少に伴い売上高は減少いたしました。樹脂製品におきましては、活発な営業活動の展開により、売上高は増加いたしました。また、精密プレス部品におきましては、新規受注部品の試作品の増加により売上高は増加しました。海外では、タイ・マルジュン社におきましては、生産拡大への対応を図った結果、売上高および収益はともに大幅に増加いたしました。また、広州丸順汽车配件有限公司は、順調に売上高を伸ばしました。

以上の結果、プレス成形部品事業における売上高は91億20百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は7億23百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

(金型事業)

国内における金型事業におきましては、受注は堅調に推移したものの、売上高は減少しましたが、海外では、タイ・マルジュン社におきまして売上高が増加し、金型事業全体として売上高は増加となりました。

以上の結果、売上高は15億57百万円(前年同期比 5.9%減)、営業利益は67百万円(前年同期75百万円の営業損失)となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業におきましては、新車の販売台数が前中間期に比べ大幅に減少し、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は12億25百万円(前年同期比19.9%減)、営業損失は22百万円(前年同期9百万円の営業損失)となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内におけるプレス成形部品事業におきましては、車体プレス部品では、生産台数の減少に伴い売上高は減少いたしました。樹脂製品におきましては、活発な営業活動の展開により、売上高は増加いたしました。また、精密プレス部品におきましては、新規受注部品の試作品の増加により売上高は増加しました。金型事業におきましては、受注は堅調に推移したものの、売上高は減少しました。自動車販売事業におきましては、新車の販売台数が前中間期に比べ大幅に減少し売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は87億9百万円(前年同期比15.0%減)、営業利益は4億64百万円(前年同期比31.0%減)の減収減益となりました。

(アジア)

タイでは、タイ・マルジュン社におきまして、現地での好調な自動車販売と輸出により売上高および収益はともに大幅に増加いたしました。また、広州丸順汽车配件有限公司は、現地生産のアコードの好調な販売により売上高を順調に伸ばしてまいりました。また、本年6月からは、中華人民共和国四川省の普什模具有限公司に金型の技術援助を開始いたしました。

以上の結果、売上高は34億62百万円(前年同期比 225.4%増)、営業利益は3億3百万円(前年同期比 288.8%増)の増収増益となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、今後、品質、コストでの生き残りをかけた競争がますます激化することが予測され、国内市場は各社の新型車投入や販売攻勢により一層の競争激化が予想されます。また、輸出も海外現地生産への移行がさらに進展するなど、世界的な規模での競争が激しさを増していくものと思われれます。

プレス成形部品事業は、国内生産は引き続き厳しい状況が予測され、生産台数の減少が予想されますが、海外ではアジア地区の自動車生産の拡大に伴い売上高は増加が予想されます。また、金型事業における市場環境は、国内海外ともに引き続き厳しいと予想されます。自動車販売事業においては、モデルチェンジによる新型車投入により市場回復が期待されますが、小型乗用車の販売台数は前期に比べ減少が予想されます。

当社といたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくため、国内では上石津工場に本年8月に導入した3000トントランスファープレスにより、今後さらに進むと予測される材料の超高張力鋼板化に対応し、より競争力のある生産体質を構築し、プレス成形部品事業における事業基盤のより一層の強化、拡充を図ってまいります。海外では、広州丸順汽车配件有限公司では、工場と生産設備の増設を来年1月の完成に向けて推進を図ってまいります。さらに、武漢丸順汽车配件有限公司は来年2月

の操業開始に向け準備を進めてまいります。また、普什模具有限公司では、現地での金型調達はもとより、グローバルな金型供給拠点とするべく技術指導を進めてまいります。

さらに、グループ全体で引き続き技術開発力の強化および管理体制の効率化を図るなど総力をあげて業績の向上に努めるとともに、地球環境の保全についても取り組んでまいります。

以上により、通期の業績予想につきましては、売上高 240億円(前年同期比 1.2%増)、経常利益 4 億80百万円(前年同期比 6.9%減)、当期純利益 2 億円(前年同期比64.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当上半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比 2 億65百万円の収入増の 7 億38百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出20億23百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期比 8 億48百万円支出増の20億33百万円の支出となり、借入金による資金調達により、財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期比 5 億16百万円増の11億 9 百万円の収入となり、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比 5 億 6 百万円減少の 3 億44百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 2 億19百万円および減価償却費 9 億45百万円により増加し、前上半期にあった役員退職慰労引当金の減少による支出 2 億 16 百万円がなく、売上債権の増加により 1 億63百万円減少した結果、営業活動のキャッシュ・フローは前年同期比 2 億65百万円増の 7 億38百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、広州丸順汽车配件有限公司における事業拡大に伴う工場建設・設備導入のための支出 6 億12百万円、タイ・マルジュン社の事業拡大に伴う支出 2 億17百万円および当社の上石津工場に導入した3000トントランスファープレス設備のための支出 4 億48百万円等の有形固定資産の取得による支出20億23百万円があったため、前年同期比 8 億48百万円の支出増の20億33百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入(純額) 17億64百万円がありました。短期借入金を 5 億90百万円返済した結果、前年同期比 5 億 16 百万円増加し、11 億 9 百万円の収入となりました。

また、キャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成 13 年 9 月期中	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 9 月期中	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期中
自己資本比率	18.6%	18.3%	17.7%	15.0%	14.4%
時価ベースの自己 資本比率	23.5%	19.5%	19.8%	17.7%	17.1%
債務償還年数	4.0 年	4.8 年	11.1 年	5.9 年	8.8 年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	10.9	11.1	5.0	9.2	5.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

中間期における債務償還年数について、営業キャッシュ・フローを 2 倍にすることで年額に換算して算出しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,745		1,039		1,233	
2. 受取手形及び売掛金	2,722		3,526		3,566	
3. 有 価 証 券	-		6		-	
4. た な 卸 資 産	2,227		2,097		1,965	
5. 繰延税金資産	110		142		125	
6. そ の 他	574		355		340	
貸倒引当金	1		4		6	
流動資産合計	7,379	39.6	7,162	32.8	7,225	34.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,511		3,096		2,668	
(2) 機械装置及び運搬具	2,539		4,067		3,326	
(3) 工具、器具及び備品	2,383		3,372		2,525	
(4) 土 地	2,033		2,076		2,077	
(5) 建設仮勘定	1,156		380		1,320	
有形固定資産合計	9,624		12,993		11,918	
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	54		26		35	
(2) そ の 他	109		102		103	
無形固定資産合計	164		128		138	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,241		1,193		1,099	
(2) 繰延税金資産	12		9		22	
(3) そ の 他	288		454		459	
貸倒引当金	123		86		89	
投資その他の資産合計	1,419		1,570		1,491	
固定資産合計	11,209	60.2	14,692	67.2	13,548	65.2
繰延資産						
1. 開 業 費	37		-		-	
2. 社債発行差金	1		0		0	
繰延資産合計	38	0.2	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	18,627	100.0	21,855	100.0	20,774	100.0

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,022		3,299		3,229	
2. 短期借入金	3,502		3,994		4,081	
3. 1年内償還予定社債	-		100		100	
4. 未払法人税等	5		45		37	
5. 賞与引当金	274		274		262	
6. その他	939		1,306		1,568	
流動負債合計	7,744	41.6	9,020	41.3	9,278	44.7
固定負債						
1. 社 債	100		-		-	
2. 長期借入金	6,876		8,963		7,785	
3. 繰延税金負債	18		19		-	
4. 退職給付引当金	280		341		300	
5. 役員退職慰労引当金	65		71		67	
6. その他	0		0		0	
固定負債合計	7,341	39.4	9,397	43.0	9,154	39.2
負債合計	15,086	81.0	18,417	84.3	17,433	83.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	235	1.3	295	1.3	231	1.1
(資本の部)						
資 本 金	532	2.8	532	2.4	532	2.6
資本剰余金	430	2.3	430	2.0	430	2.1
利益剰余金	2,069	11.1	2,185	10.0	2,138	10.3
その他有価証券評価差額金	351	1.9	317	1.5	248	1.2
為替換算調整勘定	78	0.4	323	1.5	239	1.2
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	3,305	17.7	3,142	14.4	3,110	15.0
負債、少数株主持分及び資本合計	18,627	100.0	21,855	100.0	20,774	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成 14年 4月 1日 至 平成 14年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	10,999	100.0	11,473	100.0	23,721	100.0
売 上 原 価	9,406	85.5	9,785	85.3	20,357	85.8
売 上 総 利 益	1,592	14.5	1,688	14.7	3,363	14.2
販売費及び一般管理費	1,380	12.5	1,316	11.5	2,657	11.2
営 業 利 益	212	2.0	372	3.2	705	3.0
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	0		1		4	
2. 受 取 配 当 金	3		3		6	
3. 受 取 地 代 家 賃	8		7		16	
4. 受 取 保 険 金	0		-		0	
5. 看 板 負 担 金 収 入	-		6		-	
6. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		-		35	
7. そ の 他	24		22		45	
営 業 外 収 益 合 計	38	0.3	41	0.4	109	0.5
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	94		136		219	
2. 為 替 差 損	4		0		10	
3. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	5		30		-	
4. 開 業 費 償 却	-		-		61	
5. そ の 他	1		5		7	
営 業 外 費 用 合 計	105	1.0	173	1.5	299	1.3
経 常 利 益	144	1.3	240	2.1	515	2.2
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	42		-		45	
2. そ の 他	-		0		7	
特 別 利 益 合 計	42	0.4	0	0.0	53	0.2
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	1		-		2	
2. 固 定 資 産 廃 棄 損	12		1		43	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1		-		8	
4. 会 員 権 売 却 損	-		0		-	
5. 会 員 権 評 価 損	0		7		-	
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	36		11		41	
特 別 損 失 合 計	53	0.5	21	0.2	95	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	134	1.2	219	1.9	473	2.0
法人税、住民税及び事業税	11	0.1	64	0.6	179	0.7
法 人 税 等 調 整 額	55	0.5	30	0.3	94	0.4
少 数 株 主 利 益	14	0.1	67	0.6	76	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	52	0.5	117	1.0	121	0.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	430	-
資本準備金期首残高	430	-	430
資本剰余金中間期末(期末)残高	430	430	430
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	2,138	-
連結剰余金期首残高	2,120	-	2,120
利益剰余金増加高	52	117	121
1. 中間(当期)純利益	52	117	121
利益剰余金減少高	103	71	103
1. 配 当 金	87	57	87
2. 役 員 賞 与	16	14	16
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,069	2,185	2,138

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 14年 4月 1日 至 平成 14年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	134	219	473
2. 減価償却費	834	945	1,925
3. 連結調整勘定償却額	19	8	39
4. 開業費償却	-	-	61
5. 貸倒引当金の増減額(減少:)	43	4	14
6. 賞与引当金の増減額(減少:)	17	12	5
7. 退職給付引当金の増減額(減少:)	9	18	28
8. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	216	4	214
9. 受取利息及び受取配当金	3	5	10
10. 支払利息	93	136	218
11. 持分法による投資損益(利益:)	5	30	35
12. 固定資産売却益	42	-	45
13. 固定資産売却損	1	-	2
14. 固定資産廃棄損	12	1	43
15. 投資有価証券評価損	1	-	8
16. 会員権評価損	0	7	-
17. 売上債権の増減額(増加:)	57	163	321
18. たな卸資産の増減額(増加:)	215	211	135
19. 仕入債務の増減額(減少:)	32	7	154
20. その他	29	75	17
小 計	689	932	2,501
21. 利息及び配当金の受取額	3	4	7
22. 利息の支払額	100	142	229
23. 法人税等の支払額	120	56	257
営業活動によるキャッシュ・フロー	472	738	2,022
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	1,385	2,023	4,760
2. 有形固定資産の売却による収入	122	-	140
3. 無形固定資産の取得による支出	17	4	17
4. 投資有価証券の取得による支出	15	6	25
5. 保険積立金の減少による収入	111	-	111
6. その他(純額)	0	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,184	2,033	4,553
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	2,402	1,120	8,133
2. 短期借入金の返済による支出	2,065	1,711	6,445
3. 長期借入れによる収入	1,973	2,785	3,173
4. 長期借入金の返済による支出	1,626	1,021	2,638
5. 配当金の支払額	87	56	87
6. その他(純額)	4	7	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	592	1,109	2,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	8	40
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	132	194	444
現金及び現金同等物の期首残高	983	538	983
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	850	344	538

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
主要な連結子会社名 タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司、
株ホンダ四輪販売丸順
- (2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
主要な会社名 ワイ・エム・テクノロジー - 社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社タイ・マルジュン社および広州丸順汽车配件有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商品(自動車).....個別法による原価法

製品および仕掛品

プレス成形部品(試作品を除く。).....総平均法による原価法

その他金型等.....個別法による原価法

原材料.....主として総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く。).....定額法

その他の有形固定資産.....定率法、ただし、在外子会社は定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物.....3~50年

機械装置及び運搬具.....2~12年

工具、器具及び備品.....2~15年

無形固定資産.....定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行差金

社債償還期間(2年)にわたって均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。 会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリ - ス取引の処理方法

当社は、リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理、振当処理)を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象.....変動金利長期預金、変動金利借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項
(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,195 百万円	21,943 百万円	21,033 百万円
2. 担保資産及び担保付債務 工場財団に属している資産			
建物及び構築物	1,227 百万円	1,172 百万円	1,199 百万円
機械装置及び運搬具	603	480	527
工具、器具及び備品	7	4	4
土 地	490	490	490
計	2,329	2,148	2,222
上記に対応する債務			
短期借入金	1,190 百万円	1,285 百万円	1,213 百万円
長期借入金	3,744	4,302	3,966
計	4,934	5,587	5,180
工場財団に属していない資産			
建物及び構築物	169 百万円	295 百万円	205 百万円
土 地	492	1,059	773
投資有価証券	216	442	173
計	879	1,797	1,152
上記に対応する債務			
支払手形及び買掛金	- 百万円	216 百万円	239 百万円
短期借入金	315	285	350
長期借入金	2,000	3,007	1,802
計	2,316	3,510	2,391
3. 当座借越契約			
	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座借越極度額	4,050 百万円	4,050 百万円	4,050 百万円
借入実行残高	730	-	400
差 引 額	3,320	4,050	3,650

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 14年 4月 1日 至 平成 14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。			
運 搬 費	364 百万円	332 百万円	713 百万円
貸倒引当金繰入額	7	-	1
役 員 報 酬	86	73	154
給 料 及 び 賞 与	253	303	594
賞与引当金繰入額	56	64	27
役員退職慰勞引当金繰入額	119	7	121
退 職 給 付 費 用	19	13	35
法 定 福 利 費	39	51	89
福 利 厚 生 費	57	34	90
旅 費 交 通 費	34	34	61
減 価 償 却 費	17	24	42
連結調整勘定償却額	19	8	39
研 究 開 発 費	82	81	166
地 代 家 賃	16	24	16
2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具	6 百万円	- 百万円	6 百万円
工具、器具及び備品	36	-	38
計	42	-	45
3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具	1 百万円	- 百万円	2 百万円
計	1	-	2
4. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。			
建 物 及 び 構 築 物	0 百万円	0 百万円	4 百万円
機械装置及び運搬具	11	0	34
工具、器具及び備品	0	-	4
建 設 仮 勘 定	0	-	0
計	12	1	43

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高と中間(期末)連結 貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,745 百万円	1,039 百万円	1,233 百万円
預入期間が 3 カ月	895	695	695
を超える定期預金	<u>850</u>	<u>344</u>	<u>538</u>
現金及び現金同等物	<u><u>850</u></u>	<u><u>344</u></u>	<u><u>538</u></u>

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,822	1,654	1,521	10,999	-	10,999
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	7	7	(7)	-
計	7,822	1,654	1,529	11,006	(7)	10,999
営 業 費 用	7,052	1,730	1,538	10,321	465	10,786
営業利益又は営業損失()	770	75	9	685	(472)	212

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,120	1,131	1,222	11,473	-	11,473
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	426	2	429	(429)	-
計	9,120	1,557	1,225	11,902	(429)	11,473
営 業 費 用	8,396	1,489	1,248	11,134	(33)	11,101
営業利益又は営業損失()	723	67	22	768	(395)	372

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,457	3,183	3,080	23,721	-	23,721
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	397	17	415	(415)	-
計	17,457	3,581	3,098	24,137	(415)	23,721
営 業 費 用	15,978	3,556	3,097	22,631	384	23,015
営業利益又は営業損失()	1,479	25	0	1,505	(799)	705

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) プレス成形部品事業 車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品
その他

(2) 金 型 事 業 金型、治具・検査具

(3) 自動車販売事業 自動車の販売・修理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（前中間連結会計期間 474百万円、当中間連結会計期間 339百万円、前連結会計年度 766百万円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. タイ・マルジュン社および広州丸順汽车配件有限公司について前連結会計年度から連結決算日に本決算に準じた仮決算を行っているため、前連結会計年度は、平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15カ月間の損益を含めております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,974	1,024	10,999	-	10,999
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	272	39	312	(312)	-
計	10,247	1,064	11,311	(312)	10,999
営 業 費 用	9,574	986	10,560	226	10,786
営 業 利 益	673	78	751	(538)	212

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,139	3,333	11,473	-	11,473
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	569	128	698	(698)	-
計	8,709	3,462	12,172	(698)	11,473
営 業 費 用	8,244	3,159	11,403	(302)	11,101
営 業 利 益	464	303	768	(395)	372

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,659	4,062	23,721	-	23,721
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	616	89	705	(705)	-
計	20,275	4,151	24,426	(705)	23,721
営 業 費 用	18,857	3,975	22,833	182	23,015
営 業 利 益	1,417	175	1,593	(887)	705

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本国以外の区分に属する主な国または地域
ア ジ ア.....タイ王国、中華人民共和国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前中間連結会計期間474百万円、当中間連結会計期間339百万円、前連結会計年度766百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. タイ・マルジュン社および広州丸順汽车配件有限公司について前連結会計年度から連結決算日に本決算に準じた仮決算を行っているため、前連結会計年度は、平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15カ月間の損益を含めております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	ア ジ ア	北 米	計
海外売上高(百万円)	3,489	39	3,528
連結売上高(百万円)			11,473
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.4	0.3	30.8

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	ア ジ ア	北 米	計
海外売上高(百万円)	4,227	168	4,395
連結売上高(百万円)			23,721
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.8	0.7	18.5

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

ア ジ ア.....タイ王国、中華人民共和国、台湾、インド

北 米.....アメリカ、カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上であります。

4. タイ・マルジュン社および広州丸順汽车配件有限公司について、前連結会計年度から連結決算日に本決算に準じた仮決算を行っているため、前連結会計年度は、平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15カ月間の損益を含めております。

7. 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの			(単位：百万円)
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	383	1,006	623
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	5	6	0
その他	-	-	-
(3) その他	2	1	0
計	390	1,014	623

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 188 百万円

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行っておりません。

なお、株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌期も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの			(単位：百万円)
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	392	960	568
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	5	6	0
その他	-	-	-
(3) その他	2	1	0
計	400	968	568

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 175 百万円

(注) 株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌期も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの			(単位：百万円)
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	386	830	443
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	5	6	0
その他	-	-	-
(3) その他	2	1	0
計	394	837	443

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 185 百万円

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8百万円減損処理を行っております。なお、株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌期も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

8. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
プレス成形部品事業	車体プレス部品	8,125	14.6
	精密プレス部品	385	6.1
	樹脂製品	344	46.2
	試作品その他	296	108.5
	計	9,151	16.8
金型事業	金型	1,012	33.9
	治具・検査具	118	1.4
	計	1,131	31.5
合 計		10,282	8.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 自動車販売事業については生産実績がないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
プレス成形部品事業	車体プレス部品	8,435	17.1	1,456	17.7
	精密プレス部品	389	3.4	71	9.2
	樹脂製品	399	53.3	105	78.4
	試作品その他	301	155.3	35	11.3
	計	9,525	19.7	1,669	19.0
金型事業	金型	1,927	68.0	2,791	72.1
	治具・検査具	260	86.2	186	196.8
	計	2,188	70.0	2,977	76.7
自動車販売事業	自動車販売・修理	1,272	8.7	109	12.8
	計	1,272	8.7	109	12.8
合 計		12,986	22.0	4,756	49.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
プレス成形部品事業	車体プレス部品	8,106	13.8
	精密プレス部品	382	5.2
	樹脂製品	334	42.4
	試作品その他	296	195.9
	計	9,120	16.6
金型事業	金型	1,012	34.0
	治具・検査具	118	1.4
	計	1,131	31.6
自動車販売事業	自動車販売・修理	1,222	19.7
	計	1,222	19.7
合	計	11,473	4.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	5,602	50.9	4,422	38.5

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

9. 重要な後発事象

重要な子会社の設立

平成15年10月10日に中華人民共和国湖北省武漢地域の自動車部品市場向けに、自動車部品および金型の製造・販売を目的とする100%出資の子会社(出資の額88百万円、資本金800千US\$) 武漢丸順汽车配件有限公司を設立いたしました。